

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）



2025年11月13日

東

上場会社名 株式会社アバールデータ

上場取引所

コード番号 6918

URL <https://www.avaldata.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 菊地 豊

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部部長

（氏名） 三川 宏 （TEL）042-732-1000

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （アナリスト等及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,294	△23.2	316	△59.2	381	△55.4	281	△54.4
2025年3月期中間期	5,591	△12.7	775	△33.6	856	△32.4	616	△33.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	45.60	—
2025年3月期中間期	100.13	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	22,773	20,658	90.7
2025年3月期	22,236	20,059	90.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 20,658百万円 2025年3月期 20,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	39.00	—	31.00	70.00
2026年3月期	—	45.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	54.00	99.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期（予想）につきましては、2025年5月14日に「配当方針の変更に関するお知らせ」において公表のとおり、安定的な配当に係る補完的指標としてD0Eを導入しております。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	△21.7	770	△45.8	860	△44.0	560	△50.8	90.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	7,117,842株	2025年3月期	7,117,842株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	948,839株	2025年3月期	955,939株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	6,164,270株	2025年3月期中間期	6,159,506株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ（3）「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、自動車産業を中心に米国の通商政策の影響により一部で足踏みがみられますが、緩やかに回復してきております。

当社に関連深い半導体製造装置市場は、生成AIに牽引されたHBM向け装置の需要は高水準で推移しておりますが、自動車や産業機器向けでは引き続き設備投資が抑制傾向にあることなどから、全体としては持ち直しの動きがみられるものの、回復に遅れが見られました。

このような経営環境のもと、当社では、引き続き中長期での需要の増加に備えた必要な先行投資を行うとともに、お客様の装置の付加価値向上に資する製品の提供に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は4,294百万円(前中間会計期間比23.2%減)となりました。営業利益は316百万円(前中間会計期間比59.2%減)、経常利益は381百万円(前中間会計期間比55.4%減)、中間純利益は281百万円(前中間会計期間比54.4%減)となりました。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当中間会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。一部顧客の受注残の製品が完成、納入が進んだことにより、全体としては概ね想定どおり推移いたしました。

この結果、売上高は2,784百万円(前中間会計期間比21.1%減)、セグメント営業利益は234百万円(前中間会計期間比58.3%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。受注残の製品の完成、納入が進みましたが、一部で生じた在庫調整が続いており、全体としては想定をやや下回り推移いたしました。

この結果、売上高は1,962百万円(前中間会計期間比31.4%減)となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。検査装置やFA関連の一部顧客が堅調に推移しましたが、全体としては想定をやや下回り推移いたしました。

この結果、売上高は518百万円(前中間会計期間比9.0%増)となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。受注残の製品完成、納品が進み、想定をやや上回り推移いたしました。

この結果、売上高は303百万円(前中間会計期間比57.7%増)となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。計測通信機器の一部顧客で在庫調整が続いており、前年同期比では減少となりましたが、全体としては想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は1,509百万円(前中間会計期間比26.8%減)、セグメント営業利益は399百万円(前中間会計期間比31.6%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA関連の停滞が続いておりますが、医療機器関連、電力関連の一部顧客に需要の回復が見られ、全体としては想定をやや上回り推移いたしました。

この結果、売上高は229百万円(前中間会計期間比20.4%減)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。一部顧客の需要増もあり、全体としては想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は664百万円(前中間会計期間比14.1%減)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客の在庫調整が続いており、前年同期比で減少となりましたが、概ね想定どおり推移いたしました。

この結果、売上高は483百万円(前中間会計期間比49.4%減)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は131百万円(前中間会計期間比193.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産は22,773百万円(前事業年度末比536百万円の増加)となりました。

増加要因として、現金及び預金が有価証券の満期償還やその他に計上していた未収還付法人税等の還付等により1,286百万円、商品及び製品が63百万円、投資有価証券が時価変動等の要因により720百万円それぞれ増加しております。

減少要因として、受取手形、売掛金及び契約資産が113百万円、電子記録債権が91百万円、有価証券が99百万円、仕掛金が9百万円、原材料及び貯蔵品が340百万円、その他が791百万円、有形固定資産が83百万円、無形固定資産が5百万円それぞれ減少しております。

(負債)

当中間会計期間末における負債は2,115百万円(前事業年度末比62百万円の減少)となりました。

増加要因として、未払法人税等が141百万円、繰延税金負債が208百万円とそれぞれ増加しております。

減少要因として、支払手形及び買掛金が264百万円、賞与引当金が59百万円、役員賞与引当金が51百万円、その他が34百万円とそれぞれ減少しております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は20,658百万円(前事業年度末比599百万円の増加)となりました。

主に、時価変動の要因によりその他有価証券評価差額金が493百万円、利益剰余金が90百万円それぞれ増加しております。

なお、自己株式が5百万円減少しておりますが、2019年6月21日開催の第60期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を決議しており、2025年8月8日に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込による減少となります。

(自己資本比率)

当中間会計期間末における自己資本比率は前事業年度末と比べ0.5%増加し、90.7%となりました。

なお、自己資本比率は、当社の経営指標の一つとしており、自己資本比率80%以上を目標としております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、5,111百万円(前事業年度末と比べ1,286百万円の増加)となりました。

また、当中間会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、1,477百万円の増加(前中間会計期間は967百万円の減少)であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,390百万円の増加(前中間会計期間は458百万円の減少)となりました。

主に、税引前中間純利益の計上、棚卸資産の減少、法人税等の還付金の入金等による増加要因が、仕入債務の減少等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の増加(前中間会計期間は509百万円の減少)となりました。

主に、有価証券の償還による増加となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、190百万円の減少(前中間会計期間は1,633百万円の減少)となりました。

これは、配当金の支払による減少となります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月14日に公表しております業績予想を2025年9月10日に修正しております。具体的な内容につきましては、2025年9月10日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今回の業績修正に伴う配当の修正はございません。

また、今後、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,124,907	7,411,877
受取手形、売掛金及び契約資産	2,022,837	1,909,337
電子記録債権	413,342	321,903
有価証券	99,902	—
商品及び製品	776,186	839,413
仕掛品	295,722	285,983
原材料及び貯蔵品	5,534,080	5,193,210
その他	906,377	114,473
流動資産合計	16,173,356	16,076,199
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,151,701	1,151,701
その他（純額）	2,075,317	1,992,205
有形固定資産合計	3,227,018	3,143,906
無形固定資産	56,069	50,822
投資その他の資産		
投資有価証券	2,677,284	3,397,775
関係会社株式	25,500	25,500
前払年金費用	20,073	23,583
その他	57,150	55,596
投資その他の資産合計	2,780,008	3,502,455
固定資産合計	6,063,096	6,697,184
資産合計	22,236,453	22,773,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160,803	896,677
未払法人税等	—	141,080
賞与引当金	216,801	156,831
役員賞与引当金	65,254	13,414
その他	212,279	177,885
流動負債合計	1,655,138	1,385,888
固定負債		
繰延税金負債	519,931	728,002
役員退職慰労引当金	2,230	1,130
固定負債合計	522,161	729,132
負債合計	2,177,299	2,115,020

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,455,213
利益剰余金	14,567,655	14,657,746
自己株式	△687,747	△682,639
株主資本合計	18,678,946	18,784,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,380,208	1,873,948
評価・換算差額等合計	1,380,208	1,873,948
純資産合計	20,059,154	20,658,363
負債純資産合計	22,236,453	22,773,384

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,591,778	4,294,190
売上原価	3,844,191	3,085,992
売上総利益	1,747,587	1,208,198
販売費及び一般管理費	971,918	891,636
営業利益	775,669	316,561
営業外収益		
受取利息	313	2,505
受取配当金	77,089	53,381
受取賃貸料	197	3,886
助成金収入	1,548	—
為替差益	34	—
その他	1,728	5,629
営業外収益合計	80,911	65,403
営業外費用		
為替差損	—	33
支払手数料	58	58
営業外費用合計	58	91
経常利益	856,522	381,873
特別損失		
固定資産除却損	0	287
特別損失合計	0	287
税引前中間純利益	856,522	381,585
法人税、住民税及び事業税	163,745	119,252
法人税等調整額	76,023	△18,776
法人税等合計	239,769	100,476
中間純利益	616,753	281,109

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	856,522	381,585
減価償却費	89,466	97,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89,074	△59,970
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,430	△51,840
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△633	△3,510
受取利息及び受取配当金	△77,402	△55,886
助成金収入	△1,548	—
固定資産除却損	0	287
売上債権の増減額 (△は増加)	354,305	204,938
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42,605	287,381
未収入金の増減額 (△は増加)	27,524	1,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299,345	△262,727
未払金の増減額 (△は減少)	△11,387	△1,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84,123	△12,407
その他	△34,933	26,448
小計	734,546	550,490
利息及び配当金の受取額	77,292	54,995
助成金の受取額	1,548	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,271,771	784,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458,384	1,390,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△502,595	△8,110
無形固定資産の取得による支出	△7,709	△8,679
その他	719	4,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,585	87,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△163	—
配当金の支払額	△1,633,083	△190,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,633,247	△190,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,601,216	1,286,969
現金及び現金同等物の期首残高	6,738,361	3,824,907
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,137,144	5,111,877

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,528,911	2,062,867	5,591,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,528,911	2,062,867	5,591,778
セグメント利益	561,891	583,808	1,145,699

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,145,699
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△370,030
中間損益計算書の営業利益	775,669

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,784,458	1,509,732	4,294,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,784,458	1,509,732	4,294,190
セグメント利益	234,475	399,168	633,644

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	633,644
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△317,082
中間損益計算書の営業利益	316,561

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

500,000株(上限)

(自己株式を除く発行済株式の総数(2025年9月30日現在)に対する割合8.1%)

③株式の取得価額の総額

1,000,000千円(上限)

④取得期間

2025年11月14日から2026年7月31日まで

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の消却

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

当社は機動的な資本戦略に備えて自己株式を取得し保有しております。将来の株式の希薄化懸念を払拭するとともに、流通株式比率の向上を図るため。

(2) 自己株式の消却の内容

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

750,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合10.5%)

(3) 消却予定日

2025年11月28日

(4) 消却後の発行済株式の総数

6,367,842株